

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第107期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	48,718	40,733	45,503	48,395	52,457
経常利益 (百万円)	2,305	1,432	2,745	4,776	3,891
当期純利益 (百万円)	158	714	1,526	2,879	3,019
包括利益 (百万円)	34	1,083	1,971	3,223	4,390
純資産額 (百万円)	29,738	29,624	30,862	33,789	36,580
総資産額 (百万円)	53,056	51,493	58,078	54,515	55,928
1株当たり純資産額 (円)	246.04	244.77	257.71	282.18	315.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.31	5.93	12.53	24.18	26.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.3	52.9	61.6	65.0
自己資本利益率 (%)	0.5	2.4	5.0	9.0	8.6
株価収益率 (倍)	161.5	30.9	27.6	10.9	8.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,401	5,236	4,154	2,606	213
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,058	554	1,198	402	1,120
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,379	2,327	2,274	767	1,774
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,580	13,953	15,082	16,893	14,372
従業員数 (人)	678	694	787	742	753
(外、平均臨時雇用人員)	(415)	(351)	(616)	(643)	(899)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	29,837	27,872	26,351	29,257	29,136
経常利益 (百万円)	2,934	2,142	2,138	3,189	2,654
当期純利益 (百万円)	1,412	1,748	1,341	1,768	2,133
資本金 (百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数 (株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額 (百万円)	27,386	28,999	30,066	31,568	33,064
総資産額 (百万円)	46,103	47,022	50,516	46,754	46,080
1株当たり純資産額 (円)	227.08	240.47	252.35	265.30	287.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.71	14.50	11.00	14.84	18.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	61.7	59.5	67.5	71.8
自己資本利益率 (%)	5.2	6.2	4.5	5.7	6.6
株価収益率 (倍)	18.1	12.6	31.4	17.7	12.4
配当性向 (%)	42.7	27.6	36.4	33.7	21.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	245 (44)	256 (45)	252 (64)	245 (154)	241 (213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第106期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年 5月	当社は、昭和16年 5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年 2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年 3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年 4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年 3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場（現・千葉事業所）を開設。
昭和49年 9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成 4年 4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成 6年 6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年 5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年 4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年 3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年 4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。
平成24年 3月	ISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築請負、産業用設備機材の製造・販売、不動産管理・賃貸並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、北米地域においては子会社のティーケーケー - ユーエスエー社が、製造・販売しております。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

なお、平成27年4月1日付にて、子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)は、子会社のケイ・テクノ(株)を吸収合併しました。

その他

建築請負は、当社が行うほか、子会社のトーヨーカネツビルテック(株)が行っております。

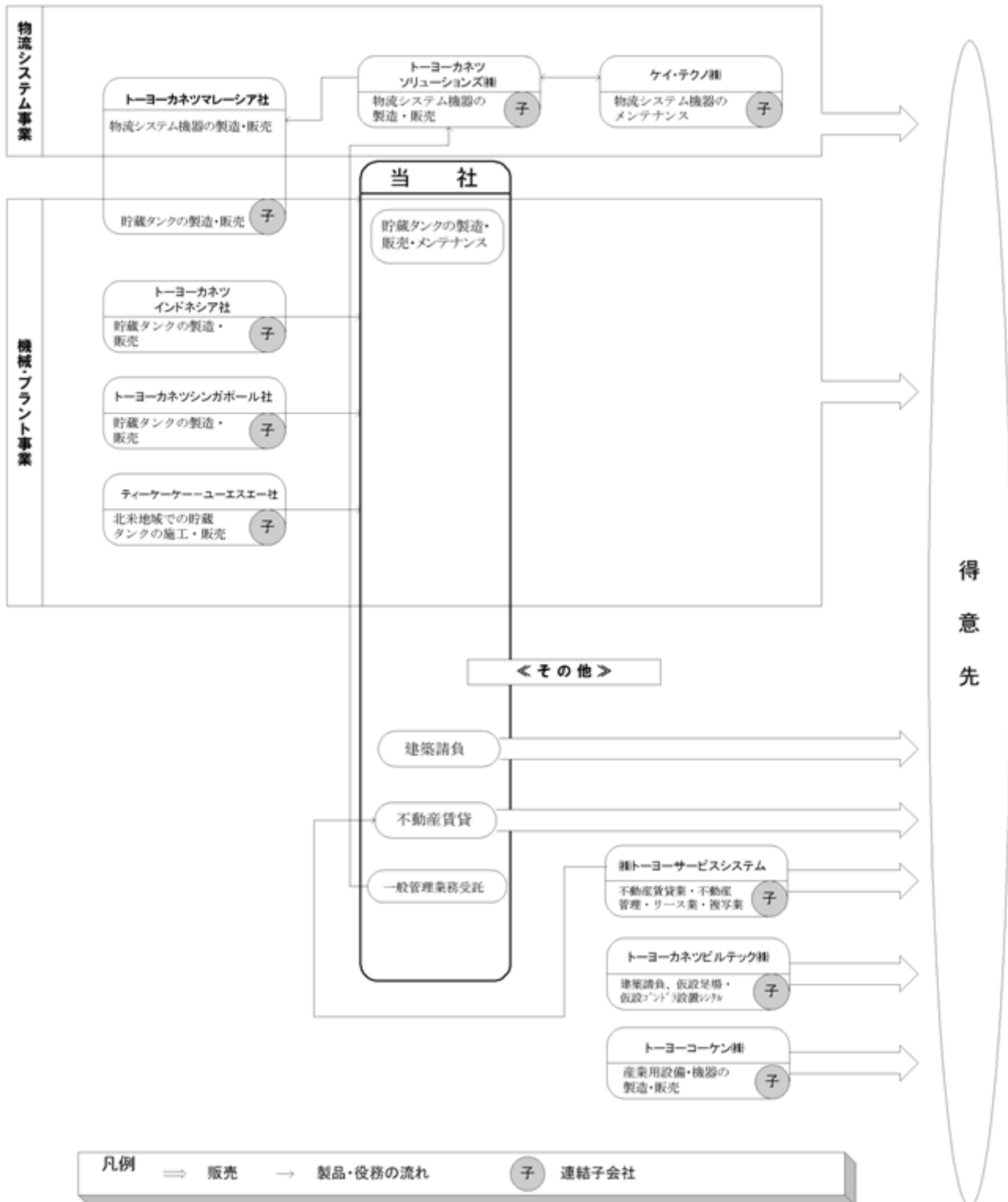
産業用設備機器の製造・販売は、子会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

不動産の賃貸・管理は、当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

物流システム機器及びに貯蔵タンクの製造設備並びに事務用機器の一部については、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツソリューションズ(株) (注)3	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メンテナンス等を行っております。
トーヨーコーケン(株)	山梨県南アルプス市	90	その他	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツビルテック(株)	東京都江東区	50	その他	100.0	当社不動産のメンテナンスを行っております。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシステム	東京都江東区	60	その他	100.0	当社不動産の管理・賃貸を行っております。 当社に対し製造設備及び事務用機器の一部を賃貸しております。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネシア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラント 事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ティーケーケー - ユーエスエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を施工・販売しております。
トーヨーカネツシンガポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を施工・販売しております。
トーヨーカネツマレーシア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラント 事業	49.0	当社製品を製造・販売しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. トーヨーカネツソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,501百万円
	経常利益	58百万円
	当期純利益	61百万円
	純資産額	1,278百万円
	総資産額	6,517百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	285 (806)
物流システム事業	307 (44)
報告セグメント計	592 (850)
その他	121 (43)
全社(共通)	40 (6)
合計	753 (899)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び季節工を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他における従業員の一部は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 (213)	44.8	18.9	6,475,771

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	198 (207)
報告セグメント計	198 (207)
その他	3 (-)
全社(共通)	40 (6)
合計	241 (213)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び季節工を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他における従業員は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、提出会社の一部少数従業員を除き、労働組合を結成しておりません。

上記提出会社の一部少数従業員が組織する労働組合の組合員数は、平成27年3月31日現在10人であり、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安と株高が進行した結果、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にあった反面、原材料価格の上昇や消費増税による景気後退の懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭される状況には至っておりません。

機械・プラント事業では、新興国の経済成長や世界的な人口増加によりエネルギー需要の拡大が見込まれておりますが、短期的には原油価格の低迷等もあり、石油やガス関連のプロジェクト計画の具体化の遅れに加え、地政学的リスクや競合との競争激化など、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

物流システム事業では、少子高齢化やライフスタイルの変化に加え、スマートフォンの普及等によるネット通販やネットスーパー市場の成長が著しく、それに伴う物流センターの新設案件が、LCC航空便や来日観光客の増加による空港施設等の新設やリニューアル案件が増加するなど、物流システムの需要は回復傾向にあります。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は524億57百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は好採算案件の減少により35億88百万円（前連結会計年度比17.3%減）、経常利益は38億91百万円（前連結会計年度比18.5%減）、当期純利益は前期の減損損失がなくなり、また大雪被害に伴う受取保険金の計上などにより30億19百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。また受注高につきましては、312億5百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

メンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など安定した仕事量を確保しておりますが、LNGタンクの新設分野においてはCO₂排出量抑制効果のあるLNG需要が安定的に増加する一方で、LNG価格の低下や需給バランスの緩和によるLNGプロジェクト向け投資の減少の動きが見られ、受注競争は一段と厳しさを増しています。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、営業活動に注力した結果、東南アジア地域において各種タンクを受注致しましたが、大型新設案件の受注は低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は既受注の国内補修工事案件や海外の大型LNGタンク新設工事が順調に進捗したことにより、294億25百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は27億89百万円（前連結会計年度比4.5%増）、受注高は132億69百万円（前連結会計年度比53.8%減）となりました。

物流システム事業

物流システム市場における厳しい競争環境のなか、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」や空港手荷物搬送設備等を中心として売上計上されましたが、好採算案件の減少及び新工場立ち上げに伴う経費増加により減益となりました。また、メンテナンス部門については業容拡大に注力し、売上高・利益面とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は156億89百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は4億1百万円（前連結会計年度比65.1%減）、受注高は164億82百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は73億41百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は8億円（前連結会計年度比4.1%増）、受注高は14億53百万円（前連結会計年度比58.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて25億21百万円減少し、143億72百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に用いた資金は2億13百万円(前連結会計年度は26億6百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上44億59百万円、売上債権の増加20億83百万円、たな卸資産の減少16億21百万円、未収入金の増加9億33百万円、前受金の減少22億百万円、法人税等の支払額11億5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は11億20百万円(前連結会計年度は4億2百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出13億79百万円、投資有価証券の取得による支出6億3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入8億12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は17億74百万円(前連結会計年度は7億67百万円の支出)になりました。主な要因は、短期借入金の減少額1億22百万円、長期借入れによる収入4億80百万円、長期借入金の返済による支出5億35百万円、自己株式の取得による支出10億5百万円、配当金の支払い5億92百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。
 なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	13,269	46.2	23,777	59.5
物流システム事業	16,482	115.1	7,531	111.8
報告セグメント計	29,752	69.2	31,308	67.1
その他	1,453	41.1	948	39.6
合計	31,205	67.0	32,256	65.7

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	29,425	109.4
物流システム事業	15,689	103.5
報告セグメント計	45,115	107.3
その他	7,341	115.9
合計	52,457	108.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定した収益体質を有する企業グループの確立」をグループ経営ビジョンとし、「様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献する」ことを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年5月、上記経営ビジョンの実現に向け、グループ中期経営計画（2013～2015年度）を策定致しました。本計画では、「顧客の信頼を基本として、安定した受注・売上・利益の確保」を図るため、次の3つの重点方針に取り組むこととしております。

新設・メンテナンス両分野の営業力・提案力の強化
人材力・技術力の向上と信頼性の高い製品・サービスの提供
協業等の推進による機能の強化と総合力の向上

なお、主力事業の重点施策・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

新興国の経済成長等により世界のエネルギー需要の拡大が見込まれておりますが、短期的には原油価格の低迷等もあり、石油やガス関連のプロジェクト計画の具体化が遅れるなど、事業環境の悪化が予想されます。当社では、このような受注環境の悪化に対応し、以下の5項目に取り組むことにより、LNGタンク新設案件や耐震対策としての浮屋根改修工事案件を中心に、受注競争力の強化に努め、安定収益の確保を図ってまいります。

営業力の強化と受注スキームの最適化
品質・コスト・納期管理の更なる進化
コスト競争力の強化に資する設計・加工・工法の技術開発
現場教育と技術・技能の継承によるプロ人材の早期育成
協業等を活用した営業・技術・生産・施工機能の補完・強化

・物流システム事業

事業の中核をなす生協、空港、卸・小売・量販などの既存市場に加え、成長著しいネット通販・ネットスーパー市場などの新設及びメンテナンス案件を中心に、以下の6項目に取り組むことにより、高度化する顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、安定的に黒字を生み出す事業構造の定着を図ってまいります。

また、物流システム事業の中核会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)は、平成27年4月1日をもって、その子会社（当社の孫会社）であるケイ・テクノ(株)を吸収合併致しました。これにより、ソリューション提案からメンテナンスまでの一気通貫のバリューチェーンを構築し、高度化する市場ニーズへの的確・迅速な対応とお客様満足度の一層の向上を図るとともに、事業の高付加価値化と効率化を両立させることにより競争優位性を確固たるものにしてまいります。

メンテナンス子会社との一体経営による総合力の発揮
成長市場を見据えた戦略的技術開発と魅力ある製品の投入
成長市場をターゲットとしたマーケティング及び提案力の強化
協業等を活用した営業活動の推進・強化
設計・生産調達改革とプロジェクト対応力の向上
成長を支える人材力の底上げと基礎技術・スキルの向上

なお、グループ中期経営計画（2013～2015年度）の連結業績目標は、計画期間（3カ年）の平均値をもって設定しておりますが、2013～2014年度の業績動向などを踏まえ、目標を上方修正致します。その詳細は、以下の通りであります。

連結業績目標	計画期間（2013～2015年度）3カ年平均値		
	当初計画 （2013年5月発表）	前回の修正計画 （2014年5月発表）	今回の修正計画 （2015年5月発表）
売上高	440億円	470億円	492億円
営業利益	23億円	31億円	33.6億円
営業利益率	5.2%	6.6%	6.8%
経常利益	25億円	34億円	36.9億円
当期純利益	15億円	22億円	25.4億円

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、損害保険の付保による適切なカバーを行なっているものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)の開発部が進められており、新たなユーザーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント事業、その他においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の件費132百万円を含む327百万円を、当連結会計年度に投入しました。

研究開発の方針については、以下の通り取り組むこととしております。

1．基本フレームワーク

お客様のニーズに対応した最適なソリューションの提供を通じて、将来の更なる社会貢献を目指した研究開発を推進しています。

マルチシャトル、ソータ、ピッキングシステム及びコンベヤを組み込んだシステムを更に高度化するとともに、省力化を目指す研究開発を推進し、他社に勝る技術力の基盤を構築します。

2．研究開発状況と成果

(1) 当社主力商品のポジソータについては、ユーザーから高く評価されているものの、より高い機能を目指すことが要望されております。

そのために、より高能力、且つ装置の維持・メンテナンス性に優れたソータの開発に向け、現在新たな機構・機能を有する機器の研究・開発を進めております。

(2) ピッキングシステムについては、能力向上はもとより、新たな環境変化への対応が求められてきています。生協等における宅配サービスを目的とした物流センターでは、取扱品目が年々増大するとともに1オーダ当たりの注文数量は減少傾向にあります。こうした変化に柔軟に対応できるように継続的に開発・改良を重ねています。

(3) マルチシャトルシステムについては、ネット通販業界を中心に需要は大きく、また他業種においても潜在的需要の顕在化が期待されます。さらなるシステム効率、付加価値向上に向けて新機種を組み込んだ開発を進めております。

(4) 空港手荷物搬送システムについては、信頼性及び搬送能力の向上を図った水平分岐装置、超高速ベルトコンベヤの2機種を開発納入し、お客様から好評を得ています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は559億28百万円と、前連結会計年度末と比較して14億13百万円増加しております。この増加は主に、現金及び預金が20億92百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が21億5百万円増加したこと、仕掛品が14億86百万円減少したこと、未収入金が9億63百万円増加したこと、投資有価証券が9億7百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の額は193億48百万円と、前連結会計年度末と比較して13億77百万円減少しております。この減少は主に、支払手形及び買掛金が4億34百万円増加したこと、未払法人税等が5億80百万円増加したこと、前受金が21億85百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は365億80百万円と、前連結会計年度末と比較して27億90百万円増加しております。この増加は主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が24億24百万円増加したこと、自己株式が10億5百万円増加したこと、株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等によりその他有価証券評価差額金が10億1百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

物流システム事業において、物流システム機器生産設備の増設を進めており、当連結会計年度においては857百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント事業 物流システム事業 その他	各種タンク部材 製造設備、各種 研究開発施設設 備	616	122	5,563 (161,837)	5	6,306	14
本社 (東京都江東区)	機械・プラント事業 物流システム事業 その他	その他設備	593	0	1,326 (5,823)	83	2,002	227 (36)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	和歌山工場 (和歌山県有 田市)	物流システ ム事業	物流システム 機器生産設備	183	611	-	66	862	4
トーヨーコーケ ン(株)	山梨事業所 (山梨県南 アルプス 市)	その他	販売設備 開発研究設備 機械器具生産 設備	94	12	513 (30,804)	17	637	48

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント事業	各種タンク 製造設備	128	72	548 (111,000)	23	773	78 (336)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の増加計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トーヨーカネ ツソリューションズ(株)	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	物流システ ム事業	物流システム 機器生産設備 の増設	1,240	964	自己資金	平成25.11	平成27.5	(注)

(注) 完成後の増加能力は、算定困難なため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注) 上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	49	124	116	6	11,806	12,135	-
所有株式数 (単元)	-	28,224	4,134	19,361	12,044	10	74,064	137,837	893,741
所有株式数の 割合(%)	-	20.48	3.00	14.04	8.74	0.01	53.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式23,697,118株は、「個人その他」に23,697単元及び「単元未満株式の状況」に118株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,701	4.10
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,144	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,250	1.62
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,067	1.48
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,796	1.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,539	1.10
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	1,520	1.09
計	-	26,915	19.40

(注) 上記のほか、自己株式が23,697千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,697,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,140,000	114,140	-
単元未満株式	普通株式 893,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	114,140	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	23,697,000	-	23,697,000	17.08
計	-	23,697,000	-	23,697,000	17.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月14日～平成26年9月22日)	4,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,940,000	999
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.5	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.5	0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～平成27年9月17日)	4,300,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,637,000	876
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	12.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20,376	5
当期間における取得自己株式	2,115	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,697,118	-	27,336,233	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会または取締役会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会決議	460	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	235	222	426	404	278
最低(円)	113	128	143	227	226

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	266	270	263	251	246	241
最低(円)	228	254	236	235	235	226

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	150
代表取締役 取締役社長	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツソリューションズ(株)代表取締役社長（現任） 平成26年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	83
取締役	専務執行役員 機械・プラント事業部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員管理本部業務部長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社長室長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成22年4月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長兼業務部長 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員機械・プラント事業部長（現任）	(注) 3	49
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 千葉事業所長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経理部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部長兼総務・人事部長兼千葉事業所長 平成25年4月 トーヨーコーケン(株)代表取締役社長（現任） 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員管理本部長兼総務・人事部長兼千葉事業所長 平成27年4月 当社取締役、専務執行役員管理本部長兼千葉事業所長（現任）	(注) 3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メン テナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント事 業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部長 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員機 械・プラント事業部副事業部長 (現任)	(注) 3	44
取締役	常務執行役員 機械・プラ ント事業部海外 工務部長兼生 産技術部長	武田 正之	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社機械・プラント事業部工事 技術部長兼海外工務部長 平成20年4月 当社機械・プラント事業部生産 技術部長兼海外工務部長 平成21年7月 当社執行役員機械・プラント事 業部海外工務部長 平成25年4月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部海外工務部長兼生産技 術部長 平成25年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部海外工務部 長兼生産技術部長 平成26年4月 当社取締役、常務執行役員機 械・プラント事業部海外工務部 長兼生産技術部長(現任)	(注) 3	18
取締役	常務執行役員 管理本部副本 部長	兒玉 啓介	昭和33年12月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社機械・プラント事業部国内 営業部長 平成21年4月 当社管理本部経営管理部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部経営管理 部長 平成24年4月 トーヨーカネツソリューション ズ(株)へ出向、同社執行役員 平成25年4月 トーヨーカネツソリューション ズ(株)へ転籍、同社常務執行役員 平成27年4月 当社へ転籍、当社常務執行役員 管理本部副本部長 平成27年6月 当社取締役、常務執行役員管理 本部副本部長(現任)	(注) 3	15
取締役	常勤監査等委員	阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営管理統括部経理部長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツソリューション ズ(株)へ出向、執行役員管理本部 副本部長 平成16年8月 同社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務・人 事部長兼千葉事業所長 平成21年6月 トーヨーコーケン(株)監査役 平成24年4月 当社執行役員総務・人事、千葉 事業所担当 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役、常勤監査等委員 (現任)	(注) 4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査等委員	樋渡 利秋	昭和20年8月4日生	昭和45年4月 検事任官 平成9年6月 最高検察庁検事 平成14年8月 法務省刑事局長 平成16年6月 法務事務次官 平成18年12月 東京高等検察庁検事長 平成20年7月 検事総長 平成22年9月 弁護士登録、TMI総合法律事務所顧問弁護士(現任) 平成24年4月 アジア刑政財団(現(公財)アジア刑政財団)副理事長(現任) 平成24年6月 本田技研工業(株)監査役(現任)、当社監査役 平成24年10月 野村證券(株)取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役、監査等委員(現任)	(注)4	-
取締役	監査等委員	永井 庸夫	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役時計事業統括本部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社取締役、シチズン時計(株)代表取締役社長 平成19年7月 日本時計協会会長 平成22年6月 シチズン時計(株)取締役相談役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役、監査等委員(現任)	(注)4	20
取締役	監査等委員	中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役市場営業部長 平成15年10月 (株)りそなホールディングス執行役リスク統括部長 平成17年6月 (株)りそな銀行常務執行役員総合資金部担当 平成18年6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当 平成20年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当 平成21年6月 (株)りそなホールディングス執行役コーポレートコミュニケーション部担当兼人材サービス部担当 平成23年6月 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員コーポレートセンター(経営管理部除く)担当統括 平成23年6月 (株)埼玉りそな銀行取締役 平成24年4月 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 (株)エフテック監査役(現任)、リケンテクノス(株)監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役、監査等委員(現任)	(注)4	-
計						466

- (注)1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役樋渡利秋、取締役永井庸夫及び取締役中村重治は、社外取締役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の日から1年間。
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ経営ビジョン（「安定した収益体質を有する企業グループの確立」）の実現に向け、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、経営の効率性・健全性・透明性を確保するとともに、的確な意思決定及び迅速な業務執行並びに適切な監督・監視等を可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

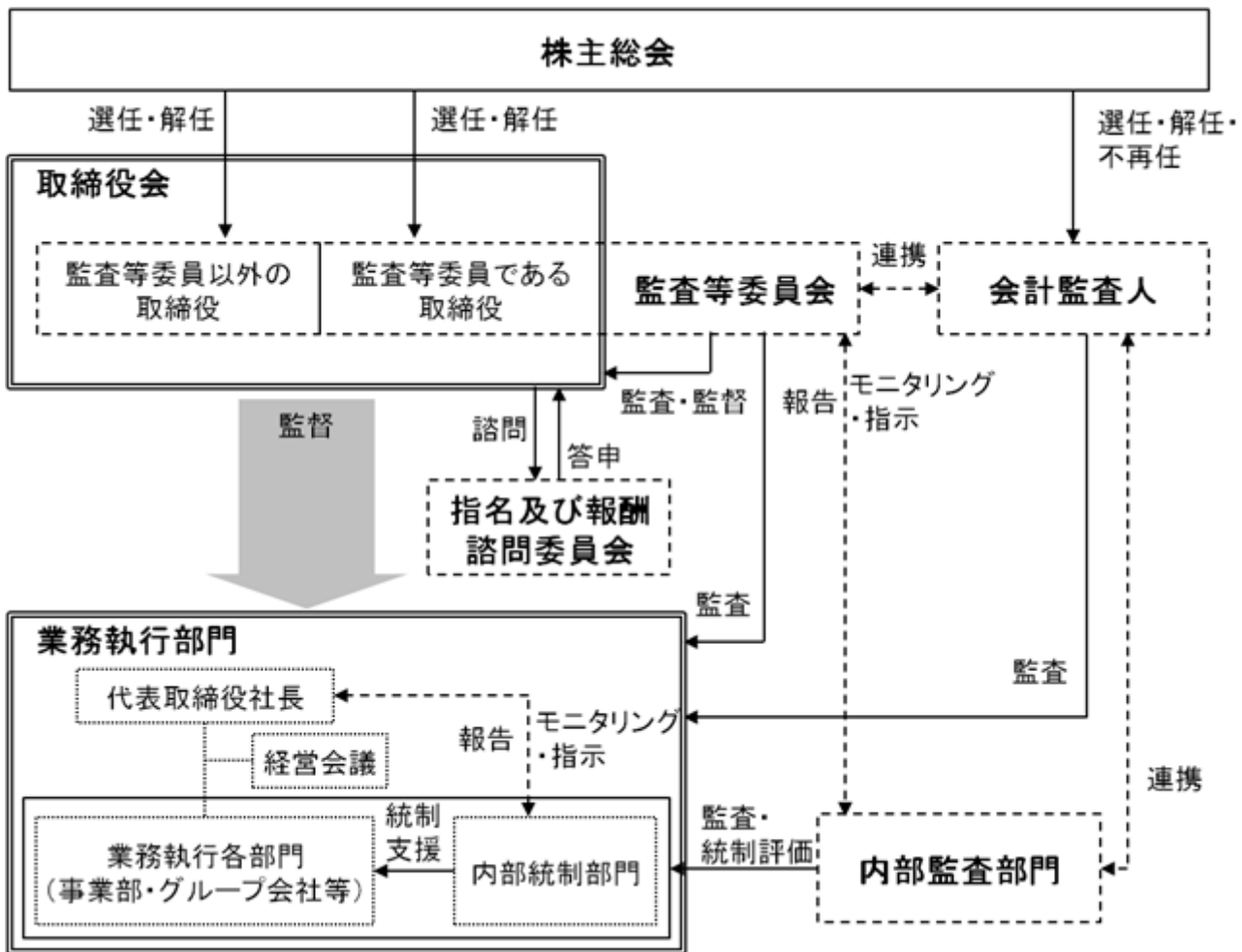
当社は、平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、監査等委員会設置会社制度の枠組みを活用し、経営の基本方針等の意思決定機能並びに業務執行の監督機能の強化を図っております。

業務執行の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。なお、法令・定款の定めに従い、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任しております。

また、監査等委員会は、自らが有する権限等を十分認識し、内部統制システムを利用した組織的監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監督を行っております。

当社グループの経営・監督、業務執行、内部統制、及び監査の仕組みは、下図の通りであります。



2. 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しておりますが、これは、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的としております。

また、取締役の候補者選定及び報酬決定の適正性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役が過半数を占める指名及び報酬諮問委員会を設置し、社外取締役の適切な関与・助言の機会を設けるなど、公正かつ透明性の高い手続を行なう体制を構築しております。

3. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査等委員会及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全取締役及び使用人への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、グループの取締役及び使用人が直接通報できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括する責任者及び担当部門を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。

監査等委員会の監査体制については、監査等委員会の職務を補助すべき使用人とその独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性を確保するための体制、及び監査等委員会への報告体制他、監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社リスク管理部門がリスク管理規程に基づくリスク管理体制の構築や維持、改善を行っております。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえ定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。また、危機対応マニュアル等の整備を進め、有事への全社的な対応体制も強化しております。

内部監査及び監査等委員会の監査の状況

内部監査については、監査等委員会直属の組織として内部監査室（兼務を含め、要員4名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、監査等委員会に定期的に報告され、同委員会よりモニタリング・指示を受け、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員（1名）を置き、監査等委員会の監査を支えるに十分な人材を確保した上で、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査、内部統制システムの整備状況の監視及び検証、子会社の状況把握等により事業報告及びその附属明細書の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各監査等委員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

また、常勤の監査等委員 阿部和人は、当社の経理部に昭和51年4月から平成15年6月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務・会計に関する十分な知識・経験を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、代表社員業務執行社員 中川隆之、代表社員業務執行社員 野口哲生及び業務執行社員 小川聡であり、仰星監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員である取締役であります。

監査等委員 樋渡利秋は、野村證券(株)の社外取締役を兼務しており、当社と同社とは金融商品購入の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員 永井庸夫は、現在他の会社での役職の兼務はなく、また過去に役員若しくは使用人として所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員 中村重治は、(株)りそなホールディングス及び(株)りそな銀行の出身者であります。同行は当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。(なお、当社は(株)りそなホールディングスの株式を681千株保有しております。) (株)りそな銀行は当社グループの主要な取引銀行であり、預金、借入等の取引関係があります。当社グループの当事業年度末時点の同行への預金残高は3,116百万円であり、同行からの借入金残高は1,630百万円であります。また、同氏はりそな総合研究所(株)に平成26年3月まで代表取締役社長として就任しておりました。当社と同社とは同社の提供する研修受講の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外取締役本人と当社とは、一部当社株式の所有(5 役員の状況 に記載)を除き、人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役の当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員についての要件を参考しております。なお、当社は樋渡利秋、永井庸夫及び中村重治を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は利害関係の無い、独立性の高い社外取締役を監査等委員である取締役4名の内3名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査及び監査等委員会の監査の状況にて記載の通り、内部監査部門及び会計監査人等と連携を取り、業務執行取締役の職務遂行を監査及び監督することで企業統治を強化しております。

その他

1. 当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款で定めております。
3. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
5. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	
	基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く。)	153	7
監査役(社外監査役を除く。)	12	1
社外役員	15	3

(注) 1. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。

2. 定款または株主総会決議に基づいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役の報酬については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮したうえで、株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

各取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬については、上記限度額内にて、役員及び会社業績等を勘案し、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

なお、決定された基本報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出することとし、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高める報酬体系としております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

各監査等委員である取締役の報酬については、上記限度額内にて、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 5,307百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社レオパレス 2 1	2,745,900	1,359	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	542	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	357	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
J F E ホールディングス株式会社	115,000	223	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	413,821	206	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	192	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	121	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	120	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
J X ホールディングス株式会社	238,619	118	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
明星工業株式会社	237,000	108	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
小林製薬株式会社	10,053,958	59	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	100,000	28	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	3	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	1,727	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	697	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	579	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	305	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	252	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	399,821	238	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	177	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
明星工業株式会社	237,000	152	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	124	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	110	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
小林製薬株式会社	10,513,608	90	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	100,000	30	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	3	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	6	-	(注)
上記以外の 株式	305	361	9	-	150

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日 平成26年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日 平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成26年6月27日開催予定の第106期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査会計士等の意見 特段の意見はないとの回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 13,000	1 10,907
受取手形及び売掛金	8,151	10,256
リース投資資産	1,338	1,444
有価証券	3,999	3,700
商品及び製品	61	65
仕掛品	5,340	3 3,853
原材料及び貯蔵品	1,227	1,091
未収入金	173	1,137
繰延税金資産	278	455
その他	325	605
貸倒引当金	56	54
流動資産合計	33,841	33,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,142	4 2,190
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,025	4 1,603
工具、器具及び備品（純額）	4 191	4 192
土地	4, 5 9,441	4, 5 9,498
建設仮勘定	109	91
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	2 12,912	2 13,577
無形固定資産	393	382
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471	7,379
繰延税金資産	26	81
退職給付に係る資産	330	524
その他	853	865
貸倒引当金	314	345
投資その他の資産合計	7,368	8,504
固定資産合計	20,673	22,464
資産合計	54,515	55,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,646
短期借入金	4 2,346	4 2,518
1年内返済予定の長期借入金	4 535	4 728
リース債務	52	0
未払費用	3,482	3,304
未払法人税等	635	1,215
繰延税金負債	-	22
前受金	5,821	3,635
賞与引当金	295	285
受注損失引当金	405	3 362
完成工事補償引当金	320	255
その他	618	594
流動負債合計	16,724	15,570
固定負債		
長期借入金	4 863	4 615
リース債務	1	0
繰延税金負債	568	888
再評価に係る繰延税金負債	5 1,776	5 1,611
退職給付に係る負債	392	350
資産除去債務	300	224
その他	97	87
固定負債合計	4,000	3,777
負債合計	20,725	19,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	16,373	18,797
自己株式	3,951	4,957
株主資本合計	32,105	33,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	2,035
土地再評価差額金	5 830	5 995
為替換算調整勘定	618	549
退職給付に係る調整累計額	225	334
その他の包括利益累計額合計	1,471	2,814
少数株主持分	212	240
純資産合計	33,789	36,580
負債純資産合計	54,515	55,928

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,395	52,457
売上原価	1,340,044	1,344,562
売上総利益	8,350	7,895
販売費及び一般管理費	2,34,009	2,34,306
営業利益	4,341	3,588
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	175	195
為替差益	106	-
スクラップ売却益	55	50
雑収入	82	72
営業外収益合計	477	369
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	-	4
貸倒引当金繰入額	5	25
雑損失	15	21
営業外費用合計	41	66
経常利益	4,776	3,891
特別利益		
関係会社清算益	110	-
受取保険金	-	4,556
その他	32	17
特別利益合計	142	574
特別損失		
減損損失	5,409	-
固定資産除却損	3	6
その他	14	-
特別損失合計	427	6
税金等調整前当期純利益	4,491	4,459
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,667
法人税等調整額	572	236
法人税等合計	1,585	1,430
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	3,028
少数株主利益	26	9
当期純利益	2,879	3,019
少数株主利益	26	9
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	3,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	1,001
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	-	164
為替換算調整勘定	61	86
退職給付に係る調整額	-	108
その他の包括利益合計	6,317	6,136
包括利益	3,223	4,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,168	4,362
少数株主に係る包括利益	55	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	13,753	3,906	29,530
当期変動額					
剰余金の配当			476		476
当期純利益			2,879		2,879
土地再評価差額金の取崩			217		217
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,620	44	2,575
当期末残高	18,580	1,104	16,373	3,951	32,105

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775	1	1,048	650	-	1,174	157	30,862
当期変動額								
剰余金の配当								476
当期純利益								2,879
土地再評価差額金の取崩								217
自己株式の取得								44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	1	217	32	225	296	55	352
当期変動額合計	258	1	217	32	225	296	55	2,927
当期末残高	1,033	-	830	618	225	1,471	212	33,789

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	16,373	3,951	32,105
当期変動額					
剰余金の配当			594		594
当期純利益			3,019		3,019
自己株式の取得				1,005	1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,424	1,005	1,419
当期末残高	18,580	1,104	18,797	4,957	33,525

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,033	830	618	225	1,471	212	33,789
当期変動額							
剰余金の配当							594
当期純利益							3,019
自己株式の取得							1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	164	68	108	1,343	27	1,371
当期変動額合計	1,001	164	68	108	1,343	27	2,790
当期末残高	2,035	995	549	334	2,814	240	36,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,491	4,459
減価償却費	752	806
長期前払費用償却額	1	3
減損損失	409	-
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42	76
受注損失引当金の増減額(は減少)	70	50
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	168	65
受取利息及び受取配当金	233	246
支払利息	20	15
為替差損益(は益)	167	301
関係会社清算損益(は益)	110	-
投資有価証券売却損益(は益)	9	8
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	9	9
固定資産除却損	6	9
売上債権の増減額(は増加)	2,107	2,083
リース投資資産の増減額(は増加)	593	173
たな卸資産の増減額(は増加)	3,090	1,621
前渡金の増減額(は増加)	66	121
未収入金の増減額(は増加)	35	933
仕入債務の増減額(は減少)	1,674	219
前受金の増減額(は減少)	4,976	2,200
その他	288	279
小計	3,602	657
利息及び配当金の受取額	227	249
利息の支払額	17	14
法人税等の支払額	1,206	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,606	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129	87
定期預金の払戻による収入	116	160
有価証券の取得による支出	99	399
有価証券の売却及び償還による収入	99	399
固定資産の取得による支出	723	1,379
固定資産の売却による収入	259	15
投資有価証券の取得による支出	603	603
投資有価証券の売却及び償還による収入	638	812
その他	41	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	440	122
長期借入れによる収入	300	480
長期借入金の返済による支出	142	535
自己株式の取得による支出	10	1,005
配当金の支払額	474	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811	2,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,082	16,893
現金及び現金同等物の期末残高	16,893	14,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、平成27年4月1日付にて、当社の連結子会社でありますトーヨーカネツソリューションズ(株)は、当社の連結子会社でありますケイ・テクノ(株)を吸収合併しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、ティーケーケー - ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

ロ) その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

イ) 製品：主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品、貯蔵品：主に個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ) 原材料：主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置 3～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っております。

なお、当連結会計年度末の資産、負債、純資産に与える影響はありません。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。

なお、1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた499百万円は、「未収入金」173百万円、「その他」325百万円として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度にて営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた21百万円は、「貸倒引当金繰入額」5百万円、「雑損失」15百万円として組替えております。

前連結会計年度にて区分掲記して表示しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は、8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた21百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度にて特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた16百万円は、「固定資産除却損」3百万円、「その他」14百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 当座預金の一部はアラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。また、定期預金の一部は、ブルネイ・ダルサラーム国での外国人就労許可枠の取得にあたり、同国労働省に差入れた銀行保証状発行の見返り等として、発行銀行により拘束されております。

拘束されている預金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座預金	1百万円 (5万UAEディルハム)	1百万円 (5万UAEディルハム)
定期預金	24百万円 (30万ブルネイドル)	33百万円 (38万ブルネイドル)

- 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	13,448百万円	13,166百万円

- 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	- 百万円	0百万円

- 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	547百万円 (525百万円)	498百万円 (475百万円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	5,523 (5,458)	5,523 (5,458)
計	6,071 (5,984)	6,022 (5,934)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	810百万円 (810百万円)	1,025百万円 (956百万円)
長期借入金	587 (500)	480 (480)
計	1,398 (1,310)	1,505 (1,436)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,299百万円	3,265百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	16百万円	64百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	1,437百万円	1,462百万円
賞与	341	429
賞与引当金繰入額	105	97
退職給付費用	116	88
貸倒引当金繰入額	5	4

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	199百万円	327百万円

4 受取保険金

災害に伴う損失と災害に伴う保険金の受取額を相殺した純額で表示しております。

その内訳は、主として、前連結会計年度に当社千葉事業所で発生した雪害による損失とそれに対応する受取保険金を相殺した純額であります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県鎌ヶ谷市	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する土地及び建物等について遊休状態の継続が認識されたことから、減損損失（409百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物233百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地176百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	423百万円	1,306百万円
組替調整額	21	-
税効果調整前	401	1,306
税効果額	143	304
その他有価証券評価差額金	258	1,001
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	-
税効果調整前	2	-
税効果額	1	-
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	164
土地再評価差額金	-	164
為替換算調整勘定：		
当期発生額	108	86
組替調整額	86	-
税効果調整前	22	86
税効果額	39	-
為替換算調整勘定	61	86
退職給付に関する調整額：		
当期発生額	-	262
組替調整額	-	118
税効果調整前	-	143
税効果額	-	34
退職給付に関する調整額	-	108
その他の包括利益合計	317	1,361

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	19,584	152	-	19,736
合計	19,584	152	-	19,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152千株は、所在不明株式の買取りによる増加116千株及び単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	4	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	19,736	3,960	-	23,697
合計	19,736	3,960	-	23,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,960千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,940千株及び単元未満株式の買取りによる増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,000百万円	10,907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80	-
拘束性預金	25	35
コマーシャルペーパー(有価証券)	499	-
金銭信託(有価証券)	3,500	3,500
現金及び現金同等物	16,893	14,372

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	13	6
1年超	9	13
合計	23	19

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	1,469	1,594
見積残存価額部分	69	71
受取利息相当額	200	221
リース投資資産	1,338	1,444

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	501	356	262	247	102	-

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	491	397	383	238	83	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引につきましては、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載しました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認する一方、為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行すること等により、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期の金銭信託による余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。なお、一部の債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成する一方、為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に大型受注案件の一時的な資金立替に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、当社のデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,000	13,000	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,151 47		
	8,103	8,103	-
(3) 有価証券	3,999	3,999	-
(4) 投資有価証券	5,471	5,466	5
資産計	30,575	30,569	5
(1) 支払手形及び買掛金	2,211	2,211	-
(2) 短期借入金	2,346	2,346	-
(3) 未払費用	3,482	3,482	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,398	1,405	7
負債計	9,440	9,447	7
デリバティブ取引	-	-	-
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引合計	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,907	10,907	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	10,256 44		
	10,212	10,212	-
(3) 有価証券	3,700	3,700	-
(4) 投資有価証券	6,453	6,457	3
資産計	31,274	31,278	3
(1) 支払手形及び買掛金	2,646	2,646	-
(2) 短期借入金	2,518	2,518	-
(3) 未払費用	3,304	3,304	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,343	1,351	8
負債計	9,813	9,821	8
デリバティブ取引	-	-	-
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引合計	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内を含む)

時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額925百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,103	-	-	-
有価証券	3,999	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,700	-	-
合計	25,079	1,700	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,961	251	-	-
有価証券	3,700	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,100	-	-
その他有価証券	-	199	-	-
合計	24,537	1,551	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	728	60	60	15

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	60	15	480

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	101	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	503	3
	小計	600	604	4
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,089	10
	小計	1,100	1,089	10
合計		1,700	1,694	5

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,003	3
	小計	1,100	1,104	4
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	100	99	0
	小計	200	199	0
合計		1,300	1,303	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,429	1,735	1,694
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		3,429	1,735	1,694
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	342	424	82
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		342	424	82
合計		3,771	2,159	1,611

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等(3,999百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,043	2,056	2,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,043	2,056	2,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	178	68
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	199	200	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	310	378	68
	合計	5,353	2,435	2,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額925百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、合同運用指定金銭信託(3,500百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	138	21	12
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138	21	12

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	8	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	8	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,055	695	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,175	615	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、複数事業主制度による厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,206百万円	3,101百万円
勤務費用	173	176
利息費用	48	48
数理計算上の差異の発生額	5	36
退職給付の支払額	330	304
その他	2	17
退職給付債務の期末残高	3,101	3,075

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,984百万円	3,040百万円
期待運用収益	28	28
数理計算上の差異の発生額	185	312
事業主からの拠出額	169	169
退職給付の支払額	328	301
年金資産の期末残高	3,040	3,249

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,047百万円	2,995百万円
年金資産	3,040	3,249
	7	253
非積立型制度の退職給付債務	54	79
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61	173
退職給付に係る負債	392	350
退職給付に係る資産	330	524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61	173

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	173百万円	176百万円
利息費用	48	48
期待運用収益	28	28
数理計算上の差異の費用処理額	66	121
確定給付制度に係る退職給付費用	127	74

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	-	143
合 計	-	143

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	351	505
合 計	351	505

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	31%	31%
株式	31	34
一般勘定	34	31
その他	4	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度40百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度160百万円、当連結会計年度152百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	69,155百万円	74,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	98,620百万円	100,891百万円
差引額	29,465百万円	25,975百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.95% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当連結会計年度 3.82% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度24,384百万円、当連結会計年度23,226百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度5,081百万円、当連結会計年度2,749百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に当てられる特別掛金(前連結会計年度78百万円、当連結会計年度74百万円)を費用処理しております。

また、年金財政上の繰越不足金(前連結会計年度5,081百万円、当連結会計年度2,749百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,022百万円	978百万円
未払事業税	53	89
退職給付に係る負債	135	108
賞与引当金	105	94
貸倒引当金	122	100
受注損失引当金	133	107
投資有価証券評価損	330	289
出資金評価損	46	42
減損損失	204	186
減価償却費	72	79
資産除去債務	107	72
その他	200	197
小計	2,534	2,345
評価性引当額	2,111	1,668
繰延税金資産合計	422	677
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,776	1,611
その他有価証券評価差額金	574	879
リース特別利益	0	-
その他	111	172
繰延税金負債合計	2,462	2,663

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	278百万円	455百万円
固定資産 - 繰延税金資産	26	81
流動負債 - 繰延税金負債	-	22
固定負債 - 繰延税金負債	568	888
- 再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.46	6.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	0.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34	0.44
住民税均等割等	0.73	0.73
子会社における適用税率の相違による影響	0.39	0.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.39	1.26
のれんの償却額	0.53	0.50
その他	0.02	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30	32.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は33百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は164百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	300百万円	300百万円
戻入額	-	75
期末残高	300	224

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は305百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は355百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,471	5,296
期中増減額	175	806
期末残高	5,296	6,103
期末時価	3,685	4,090

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは賃貸面積の減少（144百万円）、減価償却による減少等（30百万円）であります。当連結会計年度の主なものは賃貸面積の増加（829百万円）、減価償却による減少等（22百万円）であります。

3. 期末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ㈱が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,903	15,158	42,062	6,333	-	48,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	513	513	-
計	26,903	15,158	42,062	6,846	513	48,395
セグメント利益	2,670	1,150	3,820	768	248	4,341
セグメント資産	12,038	9,841	21,880	11,663	20,971	54,515
その他の項目						
減価償却費	334	182	517	225	9	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316	245	562	121	9	693

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,425	15,689	45,115	7,341	-	52,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	466	466	-
計	29,425	15,689	45,115	7,808	466	52,457
セグメント利益	2,789	401	3,191	800	403	3,588
セグメント資産	14,374	10,461	24,836	12,356	18,736	55,928
その他の項目						
減価償却費	310	254	564	231	10	806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489	891	1,381	124	3	1,509

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおりま
す。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	3,820	3,191
「その他」の区分の利益	768	800
全社費用（注）	264	425
その他の調整額	16	22
連結財務諸表の営業利益	4,341	3,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	21,880	24,836
「その他」の区分の資産	11,663	12,356
全社資産（注）	20,996	18,761
その他の調整額	25	25
	54,515	55,928

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産
であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,831	8,072	15,158	6,333	48,395

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
37,142	7,078	153	3,724	242	53	48,395

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
11,490	1,421	0	12,912

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,883	10,542	15,689	7,341	52,457

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,758	14,724	7	939	0	26	52,457

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,049	1,527	0	13,577

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整額(注)	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	-	-	-	409	409

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	186	-	186

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	124	-	124

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

【関連当事者情報】

子会社等

1. 関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	282.18円	315.91円
1株当たり当期純利益金額	24.18円	26.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,879	3,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,879	3,019
期中平均株式数(千株)	119,110	115,788

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取引に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

4,300千株(上限)

取得価額の総額

1,000百万円(上限)

取得する期間

平成27年5月14日～平成27年9月17日

取得の方法

信託方式による市場買付け

なお、上記の自己株式の取得は、平成27年5月27日をもちまして終了致しました。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

4,126千株

取得価額の総額

999百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,346	2,518	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	535	728	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	863	615	0.98	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0	-	平成28年
合計	3,799	3,863	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	60	15	480
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,394	26,069	39,019	52,457
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	956	2,448	3,109	4,459
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	533	1,597	1,955	3,019
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.54	13.72	16.85	26.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.54	9.25	3.11	9.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,382	1 7,832
受取手形	11	2
売掛金	3 2,550	3 4,807
有価証券	3,999	3,700
仕掛品	5,009	3,376
原材料及び貯蔵品	1	0
前渡金	-	14
前払費用	32	74
未収入金	3 123	3 832
繰延税金資産	188	229
関係会社短期貸付金	3 3,117	3 3,150
その他	3 31	321
貸倒引当金	48	51
流動資産合計	25,398	24,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,745	2 1,618
構築物	93	86
機械及び装置	2 789	2 640
車両運搬具	14	3
工具、器具及び備品	2 79	2 66
土地	2 7,902	2 7,902
建設仮勘定	34	0
有形固定資産合計	10,660	10,318
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	36	71
その他	-	24
無形固定資産合計	104	162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,335	7,039
関係会社株式	2,198	2,198
出資金	334	334
長期貸付金	42	42
関係会社長期貸付金	3 2,127	3 2,066
その他	0	10
貸倒引当金	445	384
投資その他の資産合計	10,591	11,308
固定資産合計	21,356	21,789
資産合計	46,754	46,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	218	325
買掛金	691	623
短期借入金	2,184	2,118
1年内返済予定の長期借入金	240	260
未払金	21	26
未払費用	3,913	3,199
未払法人税等	343	958
前受金	5,582	3,258
預り金	392	95
前受収益	35	0
賞与引当金	128	121
受注損失引当金	296	316
その他	211	35
流動負債合計	11,750	9,680
固定負債		
長期借入金	2600	2480
繰延税金負債	413	719
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,611
退職給付引当金	263	228
資産除去債務	298	222
その他	84	73
固定負債合計	3,435	3,335
負債合計	15,186	13,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	377	437
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,599	15,077
利益剰余金合計	13,976	15,515
自己株式	3,951	4,957
株主資本合計	29,707	30,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,828
土地再評価差額金	830	995
評価・換算差額等合計	1,861	2,823
純資産合計	31,568	33,064
負債純資産合計	46,754	46,080

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 29,257	1 29,136
売上原価	1 25,213	1 25,384
売上総利益	4,043	3,751
販売費及び一般管理費	2 1,379	2 1,533
営業利益	2,663	2,218
営業外収益		
受取利息	1 122	1 98
受取配当金	1 145	1 168
為替差益	185	68
貸倒引当金戻入額	44	72
雑収入	1 52	1 58
営業外収益合計	550	466
営業外費用		
支払利息	20	21
雑損失	4	8
営業外費用合計	24	29
経常利益	3,189	2,654
特別利益		
投資有価証券売却益	21	-
受取保険金	-	3 552
関係会社清算益	1 26	-
貸倒引当金戻入額	1 80	-
その他	5	77
特別利益合計	134	630
特別損失		
減損損失	409	-
固定資産除却損	0	4
関係会社株式評価損	26	-
その他	13	-
特別損失合計	449	4
税引前当期純利益	2,874	3,280
法人税、住民税及び事業税	509	1,186
法人税等調整額	596	38
法人税等合計	1,106	1,147
当期純利益	1,768	2,133

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	18,580	1,102	1,102	330	12,138	12,468	3,906
当期変動額							
利益準備金の積立				47	47	-	
剰余金の配当					476	476	
当期純利益					1,768	1,768	
土地再評価差額金の取崩					217	217	
自己株式の取得							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	47	1,461	1,508	44
当期末残高	18,580	1,102	1,102	377	13,599	13,976	3,951

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,243	775	1,048	1,823	30,066
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	476				476
当期純利益	1,768				1,768
土地再評価差額金の取崩	217				217
自己株式の取得	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		255	217	38	38
当期変動額合計	1,463	255	217	38	1,501
当期末残高	29,707	1,030	830	1,861	31,568

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,580	1,102	1,102	377	13,599	13,976	3,951
当期変動額							
利益準備金の積立				59	59	-	
剰余金の配当					594	594	
当期純利益					2,133	2,133	
自己株式の取得							1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	59	1,478	1,538	1,005
当期末残高	18,580	1,102	1,102	437	15,077	15,515	4,957

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,707	1,030	830	1,861	31,568
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	594				594
当期純利益	2,133				2,133
自己株式の取得	1,005				1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		798	164	962	962
当期変動額合計	532	798	164	962	1,495
当期末残高	30,240	1,828	995	2,823	33,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

1. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～57年
機械及び装置	3～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当事業年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

なお、当事業年度末の資産、負債、純資産に与える影響はありません。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響もありません。

なお、1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未収入金」は123百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度にて営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた96百万円は、「貸倒引当金戻入額」44百万円、「雑収入」52百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当座預金の一部はアラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。また、定期預金の一部は、ブルネイ・ダルサラーム国での外国人就労許可枠の取得にあたり、同国労働省に差入れた銀行保証状発行の見返り等として、発行銀行により拘束されております。

拘束されている預金は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座預金	1百万円 (5万UAEディルハム)	1百万円 (5万UAEディルハム)
定期預金	24百万円 (30万ブルネイドル)	33百万円 (38万ブルネイドル)

2 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	525百万円	(525百万円)	475百万円	(475百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	0	(0)	0	(0)
土地	5,458	(5,458)	5,458	(5,458)
計	5,984	(5,984)	5,934	(5,934)

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	810百万円	(810百万円)	956百万円	(956百万円)
長期借入金	500	(500)	480	(480)
計	1,310	(1,310)	1,436	(1,436)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期金銭債権		3,163百万円		3,820百万円
長期金銭債権		2,127		2,066
短期金銭債務		53		5

4 偶発債務

下記の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
トーヨーカネツマレーシア社	1,158百万円		トーヨーカネツマレーシア社	1,190百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
営業取引による取引高				
売上高		440百万円		2,166百万円
仕入高		797		1,295
営業取引以外の取引高		222		215

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
役員報酬		132百万円		176百万円
給料手当		381		403
賞与引当金繰入額		41		37
退職給付費用		42		33
貸倒引当金繰入額		2		13
減価償却費		71		60
支払手数料		126		167
おおよその割合				
販売費		53%		46%
一般管理費		47		54

3 受取保険金

災害に伴う損失と災害に伴う保険金の受取額を相殺した純額で表示しております。

その内訳は、主として、前事業年度に当社千葉事業所で発生した雪害による損失とそれに対応する受取保険金を相殺した純額であります。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,198百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,198百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27百万円	68百万円
退職給付引当金	93	74
賞与引当金	45	40
貸倒引当金	176	140
受注損失引当金	105	104
投資有価証券評価損	189	172
出資金評価損	46	42
減損損失	24	21
資産除去債務	106	71
その他	95	114
小計	911	850
評価性引当額	566	466
繰延税金資産合計	345	384
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,776	1,611
その他有価証券評価差額金	570	874
繰延税金負債合計	2,346	2,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は164百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	7,888	40	362	7,566	5,948	126	1,618
	構築物	875	0	2	872	786	6	86
	機械及び装置	3,909	181	309	3,781	3,141	265	640
	車両運搬具	105	-	22	82	79	5	3
	工具、器具及び備品	519	34	75	478	411	42	66
	土地	7,902 [2,599]	-	-	7,902 [2,599]	-	-	7,902
	建設仮勘定	34	194	228	0	-	-	0
	計	21,235	451	1,000	20,686	10,367	447	10,318
無形固定資産	借地権	67	-	-	67	-	-	67
	ソフトウェア	253	63	99	217	146	28	71
	その他	-	24	0	24	-	-	24
	計	321	87	99	309	146	28	162

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、「取得価額」で記載しております。

2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により、行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	494	20	78	435
賞与引当金	128	121	128	121
受注損失引当金	296	185	165	316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第106期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第107期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(第107期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

(第107期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年5月14日 至 平成26年5月31日)平成26年6月4日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日)平成26年7月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日)平成26年8月5日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日)平成26年9月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日)平成26年10月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年5月14日 至 平成27年5月31日)平成27年6月3日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。